

貸借対照表

(2023年 3月 31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,129,016	流動負債	11,010,495
現金及び預金	14,190	支払手形及び電子記録債務	1,684,556
受取手形及び売掛金	6,850,366	買掛金	7,301,768
商品及び製品	1,901,707	未払金	241,735
原材料及び貯蔵品	1,680,011	リース債務	63,363
半製品及び仕掛品	631,416	未払費用	951,531
繰延税金資産	0	未払法人税等	0
関係会社預け金	1,794,956	未払消費税	134,984
未収入金	121,083	預り金	9,566
未収消費税	0	賞与引当金	570,230
その他	135,287	製品保証引当金	52,762
		為替予約	0
		その他	0
固定資産	9,996,888	固定負債	965,644
有形固定資産	9,930,174	退職給付引当金	250,648
建物及び構築物	2,419,878	リース債務	714,996
機械及び装置	5,038,331		
車両運搬具	2,601		
工具、器具及び備品	540,062		
土地	442,132		
リース資産	686,111		
建設仮勘定	801,059		
無形固定資産	66,714		
ソフトウェア	66,714		
その他	0		
投資その他の資産	581,856		
投資有価証券	76,141		
繰延税金資産	503,679		
その他	2,036		
		負債合計	11,976,139
		(純資産の部)	
		株主資本	11,733,112
		資本金	450,000
		資本剰余金	511,225
		その他資本剰余金	511,225
		利益剰余金	10,771,887
		利益準備金	112,500
		その他利益剰余金	10,659,387
		圧縮記帳積立金	3,250
		別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	10,256,137
		評価・換算差額等	△ 1,491
		その他有価証券評価差額金	△ 1,491
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	11,731,621
資産合計	23,707,760	負債純資産合計	23,707,760

個別注記表

(2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,176,171千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権(売掛金・未収入金・関係会社預け金)	6,857,300千円
短期金銭債務(買掛金・未払金・未払費用)	1,475,462千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	51,954,848千円
仕入高	11,824,099千円
営業取引以外の取引高	
受取利息及び受取配当金	2,270千円
支払利息	0千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通 株式	820,347	820.35	2022年3月31日	2022年6月15日
		820,347			

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	11,731円62銭
2. 1株当たり当期純利益	1,579円89銭